

県内企業賃金動向(2021年度実績、2022年度見通し) — 2021年度、賃金を改善した(する)企業は6割 —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内企業の新規学卒者の採用に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査結果概要】

賃金改善動向 正社員

賃金改善を「実施した」は54.5%。「実施する予定」(6.7%)との合計は61.2%となり、過去最低水準となった2020年度結果(51.4%)を9.8ポイント上回った。また、2020年度調査における、2021年度の賃金改善意向(38.5%)を大きく上回った。

業種別で「実施した」「実施する」の合計が多かったのは、医療・福祉(73.9%)、情報通信業(71.4%)、建設業(71.2%)で、いずれも人手不足が顕著な業種である。なお、医療・福祉においては、政府が進める医療・福祉人材の処遇改善策の影響が一定程度あると考えられる。一方、同様に人手不足が顕著である飲食サービス業と旅行・宿泊業においては、コロナ禍を受けた業績悪化などによってか、それぞれ賃金改善の実施率は低水準であった。

賃金を改善した(する)企業における改善理由は、「労働力の定着・確保」が76.0%で最も多く、次いで「最低賃金の動向」(23.6%)、「自社の業績拡大」(20.3%)と続いている。「最低賃金の動向」は、飲食サービス業、製造業、旅行・宿泊業で多く挙げられており、業況が悪い中で、消極的な賃上げが実施される状況もあるようだ。

なお、賃金改善しなかった企業におけるその理由は、「景気の先行きが不透明」(60.5%)が、昨年同様最も多くなった。コロナ禍前の倍の水準となっている。

来年度(2022年度)の賃金改善予定 正規社員・非正規社員

来年度の賃金改善は、「実施する予定」が45.8%で最も多く、「未定」が36.3%、「実施する予定はない」が12.9%となっている。「実施する予定」は昨年結果(38.5%)を上回っており、今後もコロナ禍の動向の影響はあると考えられるものの、賃金の改善基調は継続すると考えられる。なお、「実施する予定」が多い業種は、情報通信業(61.9%)、医療・福祉(52.6%)となっている。

冬季賞与の支給動向

冬季賞与を「支給する・した」が62.2%で最も多く、「今年は支給しない(しなかった)」は13.2%、「未定・分からない」は11.9%、「恒常的に支給していない」は10.9%となっている。概ね昨年調査と同様の結果となっている。

業種別で「支給する・した」が多いのは、情報通信業(76.2%)、卸売・小売業(75.3%)、建設業(74.0%)となっている。「今年は支給しない(しなかった)」が多いのは、旅行・宿泊業(41.2%)、飲食サービス業(36.8%)、不動産業等(21.9%)となっている。

「支給する・した」企業における支給額は、「平年と変わらない」が70.8%で最も多くなっている。「増額した」は15.6%、「減額した」は12.0%となっている。

1 県内企業賃金動向調査結果推移

◆賃金改善の実施推移

(%)

時期	2016年		2017年		2018年		2019年		前回調査		2021年度		今回調査	
	改善実績		改善実績		改善実績		改善実績		改善実績		改善予定	改善実績		改善予定
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規・非正規	正規	非正規	正規・非正規
全業種割合	72.8	52.0	76.8	50.3	76.2	53.1	73.6	51.6	51.4	34.7	38.5	61.2	43.0	45.8
建設業	83.9	35.5	72.1	26.5	75.9	36.2	72.4	36.2	46.4	17.9	26.8	71.2	20.5	43.8
製造業	76.9	56.4	73.9	60.9	71.8	61.5	65.3	59.2	53.7	41.5	43.9	61.8	58.8	38.2
情報通信業	76.5	41.2	77.8	22.2	91.7	41.7	93.8	37.5	78.6	35.7	64.3	71.4	28.6	61.9
卸売・小売業	68.0	54.7	88.6	59.5	81.4	67.1	70.5	50.8	57.7	34.6	41.0	67.5	49.4	49.4
不動産業等	62.5	29.2	61.5	23.1	71.4	37.1	65.6	40.6	51.5	36.4	39.4	40.6	21.9	31.3
旅行・宿泊業	69.0	58.6	72.0	60.0	81.1	70.3	67.7	51.6	20.0	24.4	17.8	23.5	26.5	38.2
飲食サービス業	71.4	78.6	84.2	89.5	77.8	77.8	100.0	100.0	41.2	64.7	35.3	63.2	63.2	52.6
医療・福祉	80.0	50.0	76.5	76.5	66.7	62.5	76.5	70.6	57.9	57.9	52.6	73.9	73.9	47.8
その他のサービス業	73.8	57.4	78.4	51.4	73.0	44.6	78.6	50.0	60.4	36.3	46.2	63.6	54.5	50.0
資本金別														
1000万円未満	62.1	37.9	69.4	47.1	62.8	41.5	67.9	47.6	45.8	32.3	38.5	57.6	41.4	49.5
1000万円以上5000万円未満	75.5	55.3	81.1	50.0	82.1	57.2	73.1	50.5	53.4	36.9	38.8	62.3	40.3	42.9
5000万円以上1億円未満	82.2	57.8	89.1	56.5	88.1	61.9	91.4	62.9	59.5	38.1	47.6	68.0	54.0	60.0
1億円以上	65.7	51.4	68.9	57.8	65.0	60.0	82.5	62.5	50.0	28.1	34.4	66.7	52.8	38.9
従業員数別														
10人未満	50.9	26.3	60.8	29.1	56.6	31.6	59.1	29.5	38.0	18.5	26.1	43.4	25.3	32.3
10人以上20人未満	73.1	26.9	78.9	42.3	75.8	40.3	80.3	47.5	46.2	25.6	35.9	51.6	28.1	40.6
20人以上50人未満	82.2	61.6	85.9	59.6	82.2	61.1	76.9	52.7	58.7	48.1	46.2	70.4	51.3	52.2
50人以上100人未満	84.0	68.0	81.5	51.9	86.5	67.3	74.2	60.6	58.9	32.1	44.6	74.2	54.8	58.1
100人以上	71.4	73.2	79.3	74.1	77.2	73.7	85.5	78.2	60.0	51.7	46.7	70.9	63.6	49.1
地域別														
本島北部地区	64.3	46.4	79.3	58.6	67.7	51.6	66.7	47.2	40.9	25.0	25.0	35.1	40.5	40.5
本島中部地区	69.6	47.3	74.7	47.3	78.9	55.1	72.5	53.4	59.0	37.4	40.3	70.3	45.8	47.1
本島南部地区	84.1	61.4	80.0	53.8	71.9	53.1	79.1	55.2	43.3	28.3	43.3	62.3	52.5	39.3
那覇地区	69.5	52.4	77.4	46.2	77.8	52.2	77.4	51.2	55.9	36.9	44.1	61.6	36.6	51.8
離島地区	82.9	57.1	75.7	59.5	75.0	47.2	65.8	44.7	37.5	39.6	27.1	47.2	36.1	38.9

※「改善実績」の欄は、「改善した」および「改善する」の合計値

※調査時期毎にサンプル数が異なる点に留意

が今回調査結果

2 調査概要および調査対象について

県内企業の2021年度の賃金引き上げ動向、ならびに2022年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として実施した。今回調査でも前回に引き続き冬季賞与の支給状況についても質問を設けている。

なお、本調査は12月に実施した弊社の県内景気動向調査(2021年10-12月実績、2022年1-3月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある2000企業に発送した。 ただし調査対象有効企業数は宛先不明として返送されてきた15企業を除いた1985企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2021年12月1日に調査票を発送し、12月24日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：402通（有効回答率：20.3%）

※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0を超えるものがある。

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が0であった項目である。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

 は全体平均より5ポイント以上、 は5ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より5ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より5ポイント以下の場合である。

3 主要調査結果

回答企業属性

回答企業総数は402社。企業の構成比は以下の通り。

■ 業種

項目	回答数 (n=402)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	1	0.2
建設業	73	18.2
製造業	34	8.5
情報通信業	21	5.2
卸売・小売業	77	19.2
不動産業	32	8.0
旅行・宿泊業	34	8.5
飲食サービス業	19	4.7
医療、福祉	23	5.7
その他のサービス業	88	21.9
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

■ 資本金

項目	回答数 (n=402)	構成比 (%)
1000万円未満	99	24.6
1000～5000万円未満	191	47.5
5000～1億円未満	50	12.4
1億円以上	36	9.0
無回答	26	6.5

■ 従業員数

項目	回答数 (n=402)	構成比 (%)
10人未満	99	24.6
10~19人	64	15.9
20~49人	115	28.6
50~99人	62	15.4
100人以上	55	13.7
無回答	7	1.7

■ 地域

項目	回答数 (n=402)	構成比 (%)
北部	37	9.2
中部	155	38.6
南部	61	15.2
那覇	112	27.9
離島	36	9.0
無回答	1	0.2

■ 売上先マーケット

項目	回答数 (n=402)	構成比 (%)
県内売上50%以上	337	83.8
県外売上50%以上	65	16.2
海外売上20%以上	3	0.7

【賃金動向について】

- ▶ 正社員の賃金改善を「実施した」が54.5%となり、「実施する予定」(6.7%)との合計は、61.2%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が29.6%となっている。
- ▶ 業種別でみると、「実施した」が多いのは、卸売・小売業(63.6%)、その他のサービス業(61.4%)、医療・福祉(60.9%)となっている。一方、旅行・宿泊業で20.6%と著しく低くなっている。
- ▶ 旅行・宿泊業、不動産業等で「実施していない(予定もない)」が多くなっている。
- ▶ 資本金別、従業員数では規模が大きい企業ほど、賃金改善が実施されている傾向となっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=402)	主要業種								
		建設業 (n=73)	製造業 (n=34)	情報通信業 (n=21)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=34)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=23)	その他のサービス業 (n=88)
実施した	54.5	58.9	58.8	57.1	63.6	37.5	20.6	42.1	60.9	61.4
実施する予定	6.7	12.3	2.9	14.3	3.9	3.1	2.9	21.1	13.0	2.3
実施していない(予定もない)	29.6	19.2	32.4	23.8	24.7	50.0	55.9	26.3	13.0	29.5
未定	8.0	8.2	2.9	4.8	7.8	9.4	14.7	10.5	8.7	6.8
無回答	1.2	1.4	2.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	4.3	0.0

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=402)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=99)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=36)	10人未満 (n=99)	10人以上20人未満 (n=64)	20人以上50人未満 (n=115)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=55)
実施した	54.5	47.5	56.0	66.0	61.1	36.4	43.8	64.3	67.7	65.5
実施する予定	6.7	10.1	6.3	2.0	5.6	7.1	7.8	6.1	6.5	5.5
実施していない(予定もない)	29.6	34.3	29.8	22.0	27.8	46.5	34.4	17.4	24.2	25.5
未定	8.0	7.1	7.3	8.0	2.8	9.1	12.5	11.3	1.6	1.8
無回答	1.2	1.0	0.5	2.0	2.8	1.0	1.6	0.9	0.0	1.8

■ 賃金改善の方法 **正規社員**

※正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の246社の集計

- 賃金改善の方法は「ベースアップ」が82.9%で最も多くなっている。
- 業種別で見ると、飲食サービス業、卸売・小売業、医療・福祉において「ベースアップ」が一段と多くなっている。また、医療・福祉、不動産業等、その他のサービス業、情報通信業において、「手当の増額」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=246)	主要業種								
		建設業 (n=52)	製造業 (n=21)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=52)	不動産業等 (n=13)	旅行・宿泊業 (n=8)	飲食サービス業 (n=12)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=56)
ベースアップ	82.9	75.0	81.0	66.7	88.5	84.6	75.0	91.7	88.2	87.5
賞与(一時金)の増額	22.4	28.8	19.0	20.0	26.9	7.7	12.5	8.3	17.6	23.2
賞与(一時金)の支給	15.9	19.2	14.3	20.0	9.6	15.4	25.0	16.7	11.8	17.9
手当の増額	13.0	9.6	4.8	20.0	3.8	23.1	0.0	16.7	23.5	21.4
手当の新設	7.7	7.7	0.0	6.7	1.9	15.4	0.0	25.0	11.8	10.7
未定	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	1.8
その他	2.4	0.0	4.8	6.7	1.9	7.7	0.0	0.0	5.9	1.8
無回答	1.6	1.9	4.8	6.7	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=246)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=57)	1000万円以上 5000万円未満 (n=119)	5000万円以上 1億円未満 (n=34)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=43)	10人以上20人未満 (n=33)	20人以上50人未満 (n=81)	50人以上100人未満 (n=46)	100人以上 (n=39)
ベースアップ	82.9	86.0	84.9	85.3	66.7	83.7	87.9	88.9	76.1	76.9
賞与(一時金)の増額	22.4	17.5	21.8	17.6	37.5	14.0	18.2	24.7	23.9	25.6
賞与(一時金)の支給	15.9	17.5	15.1	14.7	12.5	25.6	15.2	12.3	21.7	7.7
手当の増額	13.0	15.8	14.3	17.6	0.0	14.0	18.2	14.8	10.9	7.7
手当の新設	7.7	12.3	6.7	2.9	4.2	4.7	9.1	11.1	6.5	2.6
未定	0.8	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	2.6
その他	2.4	1.8	1.7	5.9	4.2	2.3	0.0	1.2	6.5	2.6
無回答	1.6	1.8	1.7	0.0	4.2	0.0	3.0	1.2	2.2	2.6

■ 賃金改善を実施した理由 正規社員

※正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の246社の集計

- 賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が76.0%で最も多く、「最低賃金の動向」(23.6%)、「自社の業績拡大」(20.3%)が続いている。
- 業種別で見ると、情報通信業と不動産業等において「労働力の定着・確保」が特に多くなっている。また、建設業や情報通信業において「自社の業績拡大」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=246)	主要業種								
		建設業 (n=52)	製造業 (n=21)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=52)	不動産業等 (n=13)	旅行・宿泊業 (n=8)	飲食サービス業 (n=12)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=56)
労働力の定着・確保	76.0	78.8	71.4	86.7	71.2	84.6	62.5	66.7	76.5	78.6
最低賃金の動向	23.6	7.7	52.4	13.3	26.9	7.7	37.5	66.7	23.5	19.6
自社の業績拡大	20.3	32.7	14.3	26.7	13.5	23.1	0.0	8.3	17.6	21.4
同業他社の賃金動向	11.4	15.4	19.0	13.3	9.6	0.0	0.0	8.3	17.6	8.9
物価動向	6.1	7.7	4.8	6.7	9.6	0.0	0.0	8.3	0.0	5.4
その他	4.5	1.9	4.8	0.0	7.7	7.7	12.5	0.0	0.0	5.4
無回答	1.2	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	12.5	0.0	0.0	1.8

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=246)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=57)	1000万円以上 5000万円未満 (n=119)	5000万円以上 1億円未満 (n=34)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=43)	10人以上20人未満 (n=33)	20人以上50人未満 (n=81)	50人以上100人未満 (n=46)	100人以上 (n=39)
労働力の定着・確保	76.0	75.4	75.6	85.3	66.7	74.4	81.8	81.5	71.7	66.7
最低賃金の動向	23.6	29.8	22.7	20.6	25.0	18.6	21.2	25.9	21.7	30.8
自社の業績拡大	20.3	17.5	22.7	2.9	29.2	25.6	12.1	17.3	26.1	20.5
同業他社の賃金動向	11.4	8.8	11.8	11.8	16.7	9.3	9.1	12.3	17.4	7.7
物価動向	6.1	5.3	6.7	8.8	0.0	4.7	15.2	3.7	6.5	2.6
その他	4.5	3.5	4.2	5.9	8.3	7.0	0.0	2.5	6.5	7.7
無回答	1.2	0.0	1.7	0.0	4.2	0.0	0.0	2.5	0.0	2.6

■ 賃金改善を実施しなかった理由 **正規社員**

※正規社員の賃金改善を「実施していない(予定もない)」119 社の集計

- 正規社員の賃金改善を実施しなかった理由は、「景気の先行きが不透明」(60.5%) が最も多く、「自社の業績低迷」が 49.6% で続いている。
- 業種別で見ると、飲食サービス業、旅行・宿泊業、卸売・小売業において「自社の業績低迷」が多くなっている。

(%)

項目	合計 (n=119)	主要業種別								
		建設業 (n=14)	製造業 (n=11)	情報通信業 (n=5)	卸売・小売業 (n=19)	不動産業等 (n=16)	旅行・宿泊業 (n=19)	飲食サービス業 (n=5)	医療・福祉 (n=3)	その他の サービス業 (n=26)
自社の業績低迷	49.6	21.4	45.5	40.0	57.9	25.0	73.7	80.0	33.3	53.8
景気の先行きが不透明	60.5	71.4	72.7	40.0	52.6	50.0	57.9	100.0	66.7	61.5
過去に引き上げ済み	15.1	28.6	9.1	20.0	15.8	18.8	5.3	0.0	0.0	19.2
既に業界平均以上だから	9.2	7.1	0.0	20.0	15.8	18.8	0.0	0.0	33.3	7.7
従業員の採用が増えたため	2.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	33.3	3.8
設備投資を優先する	3.4	0.0	0.0	0.0	5.3	6.3	5.3	0.0	0.0	3.8
その他	6.7	0.0	9.1	20.0	0.0	12.5	10.5	0.0	0.0	7.7
無回答	4.2	7.1	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	7.7

(%)

項目	合計 (n=119)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=34)	1000万円以上 5000万円未満 (n=57)	5000万円以上 1億円未満 (n=11)	1億円以上 (n=10)	10人未満 (n=46)	10人以上20人 未満 (n=22)	20人以上50人 未満 (n=20)	50人以上 100人未満 (n=15)	100人以上 (n=14)
自社の業績低迷	49.6	47.1	49.1	63.6	40.0	43.5	50.0	40.0	60.0	71.4
景気の先行きが不透明	60.5	61.8	59.6	72.7	30.0	56.5	59.1	60.0	73.3	64.3
過去に引き上げ済み	15.1	5.9	19.3	9.1	20.0	8.7	22.7	15.0	26.7	14.3
既に業界平均以上だから	9.2	11.8	12.3	0.0	0.0	15.2	9.1	0.0	13.3	0.0
従業員の採用が増えたため	2.5	0.0	3.5	0.0	10.0	0.0	4.5	5.0	6.7	0.0
設備投資を優先する	3.4	5.9	1.8	0.0	10.0	4.3	0.0	0.0	6.7	7.1
その他	6.7	8.8	5.3	0.0	10.0	8.7	4.5	0.0	0.0	7.1
無回答	4.2	0.0	5.3	9.1	10.0	4.3	4.5	10.0	0.0	0.0

■ 今年度(2021年度)の非正規社員の賃金改善実施状況

- ▶ 非正規正社員の賃金改善を「実施した」が39.1%となった。前問の正規社員の賃金改善動向における「実施した」(54.5%)よりも、15.4ポイント低くなっている。
- ▶ 「実施した」(39.1%)と「実施する予定」(4.0%)の合計は、43.1%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が34.1%となっている。
- ▶ 業種別で見ると、「実施した」が多いのは、医療・福祉(60.9%)、製造業(58.8%)、飲食サービス業(57.9%)となっている。
- ▶ 旅行・宿泊業および不動産業等では、「実施した」が低く、「実施していない(予定もない)」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=402)	主要業種								
		建設業 (n=73)	製造業 (n=34)	情報通信業 (n=21)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=34)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=23)	その他の サービス業 (n=88)
実施した	39.1	17.8	58.8	28.6	44.2	18.8	23.5	57.9	60.9	50.0
実施する予定	4.0	2.7	0.0	0.0	5.2	3.1	2.9	5.3	13.0	4.5
実施していない(予定もない)	34.1	35.6	29.4	38.1	31.2	43.8	52.9	21.1	21.7	31.8
未定	12.7	28.8	5.9	19.0	9.1	9.4	14.7	10.5	0.0	8.0
無回答	10.2	15.1	5.9	14.3	10.4	25.0	5.9	5.3	4.3	5.7

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=402)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=99)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=36)	10人未満 (n=99)	10人以上20人 未満 (n=64)	20人以上50人 未満 (n=115)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=55)
実施した	39.1	36.4	37.2	50.0	47.2	21.2	25.0	46.1	54.8	58.2
実施する予定	4.0	5.1	3.1	4.0	5.6	4.0	3.1	5.2	0.0	5.5
実施していない(予定もない)	34.1	35.4	36.6	32.0	27.8	45.5	42.2	27.8	35.5	18.2
未定	12.7	12.1	14.7	10.0	5.6	15.2	10.9	15.7	4.8	14.5
無回答	10.2	11.1	8.4	4.0	13.9	14.1	18.8	5.2	4.8	3.6

■ 非正規社員の賃金改善を実施した理由 非正規社員

※非正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の173社の集計

- 非正規社員の賃金を改善した理由としては「労働力の定着・確保」が60.1%で最も多く、「最低賃金の動向」が52.6%で続いている。
- 業種別に見ると、建設業、情報通信業、医療・福祉、不動産業等で「労働力の定着・確保」が多くなっている。製造業、飲食サービス、卸売・小売業で「最低賃金の動向」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=173)	主要業種								
		建設業 (n=15)	製造業 (n=20)	情報通信業 (n=6)	卸売・小売業 (n=38)	不動産業等 (n=7)	旅行・宿泊業 (n=9)	飲食サービス業 (n=12)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=48)
労働力の定着・確保	60.1	93.3	55.0	83.3	52.6	71.4	55.6	58.3	76.5	47.9
最低賃金の動向	52.6	6.7	75.0	33.3	63.2	42.9	55.6	66.7	35.3	56.3
自社の業績拡大	10.4	20.0	10.0	33.3	5.3	0.0	0.0	8.3	5.9	14.6
同業他社の賃金動向	8.1	13.3	0.0	0.0	7.9	14.3	0.0	8.3	17.6	8.3
物価動向	3.5	0.0	5.0	33.3	2.6	0.0	0.0	8.3	0.0	2.1
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.2	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=173)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=41)	1000万円以上 5000万円未満 (n=77)	5000万円以上 1億円未満 (n=27)	1億円以上 (n=19)	10人未満 (n=25)	10人以上20人未満 (n=18)	20人以上50人未満 (n=59)	50人以上 100人未満 (n=34)	100人以上 (n=35)
労働力の定着・確保	60.1	65.9	59.7	55.6	57.9	72.0	55.6	72.9	52.9	40.0
最低賃金の動向	52.6	46.3	58.4	48.1	52.6	40.0	55.6	45.8	64.7	60.0
自社の業績拡大	10.4	14.6	13.0	3.7	5.3	16.0	11.1	10.2	8.8	8.6
同業他社の賃金動向	8.1	7.3	5.2	11.1	15.8	4.0	16.7	8.5	8.8	5.7
物価動向	3.5	4.9	5.2	0.0	0.0	4.0	16.7	1.7	2.9	0.0
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
無回答	1.2	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7

■ 来年度(2022年度)の従業員(正規・非正規社員含む)の賃金改善予定 **非正規社員**

- ▶ 来年度の賃金改善は、「実施する予定」が45.8%で最も多く、「未定」が36.3%で続いた。「実施する予定はない」は12.9%となっている。
- ▶ 業種別で見ると、情報通信業、飲食サービス業で、「実施する予定」が多くなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=402)	主要業種								
		建設業 (n=73)	製造業 (n=34)	情報通信業 (n=21)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=34)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=23)	その他のサービス業 (n=88)
実施する予定	45.8	43.8	38.2	61.9	49.4	31.3	38.2	52.6	47.8	50.0
実施する予定はない	12.9	6.8	5.9	14.3	11.7	25.0	17.6	15.8	8.7	14.8
未定	36.3	42.5	47.1	19.0	36.4	28.1	41.2	31.6	39.1	33.0
無回答	5.0	6.8	8.8	4.8	2.6	15.6	2.9	0.0	4.3	2.3

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=402)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=99)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=36)	10人未満 (n=99)	10人以上20人未満 (n=64)	20人以上50人未満 (n=115)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=55)
実施する予定	45.8	49.5	42.9	60.0	38.9	32.3	40.6	52.2	58.1	49.1
実施する予定はない	12.9	16.2	12.0	14.0	8.3	22.2	7.8	8.7	8.1	14.5
未定	36.3	30.3	40.3	26.0	38.9	39.4	43.8	35.7	30.6	32.7
無回答	5.0	4.0	4.7	0.0	13.9	6.1	7.8	3.5	3.2	3.6

■ 冬季賞与の支給状況

- ▶ 冬季賞与を「支給する・した」が62.2%で最も多くなっている。「今年は支給しない(しなかった)」は13.2%、「未定・分からない」が11.9%、「恒常的に支給していない」は10.9%となっている。
- ▶ 業種別で見ると、「支給する・した」は、情報通信業、卸売・小売業、建設業で多くなっている。他方、旅行・宿泊業、飲食サービス業、不動産業等において「今年は支給しない(しなかった)」が多くなっている。
- ▶ 資本金、従業員数別で見ると、規模が小さい企業において、「支給する・した」が少なくなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=402)	主要業種								
		建設業 (n=73)	製造業 (n=34)	情報通信業 (n=21)	卸売・小売業 (n=77)	不動産業等 (n=32)	旅行・宿泊業 (n=34)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=23)	その他の サービス業 (n=88)
支給する・した	62.2	74.0	64.7	76.2	75.3	46.9	23.5	26.3	56.5	67.0
今年は支給しない(しなかった)	13.2	5.5	14.7	9.5	7.8	21.9	41.2	36.8	0.0	9.1
恒常的に支給していない	10.9	4.1	14.7	9.5	3.9	12.5	20.6	15.8	26.1	11.4
未定・分からない	11.9	16.4	5.9	4.8	10.4	9.4	11.8	15.8	17.4	12.5
無回答	1.7	0.0	0.0	0.0	2.6	9.4	2.9	5.3	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=402)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=99)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=36)	10人未満 (n=99)	10人以上20人 未満 (n=64)	20人以上50人 未満 (n=115)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=55)
支給する・した	62.2	43.4	70.7	60.0	83.3	46.5	54.7	62.6	83.9	72.7
今年は支給しない(しなかった)	13.2	18.2	9.9	24.0	2.8	17.2	10.9	13.9	9.7	12.7
恒常的に支給していない	10.9	19.2	7.3	10.0	2.8	18.2	17.2	9.6	1.6	3.6
未定・分からない	11.9	19.2	10.5	6.0	2.8	16.2	14.1	13.0	3.2	10.9
無回答	1.7	0.0	1.6	0.0	8.3	2.0	3.1	0.9	1.6	0.0

■ 賞与の額

※冬季賞与を「支給する・した」と回答した 250 社の集計

- 支給額は「平年と変わらない」が 70.8%で最も多くなっている。「増額した」は 15.6%、「減額した」は 12.0%となっている。
- 業種別で見ると、「増額した」が情報通信業で多くなっている。一方、旅行・宿泊業においては「減額した」が 75.0%でひときわ多くなっている。
- 資本金別、従業員数別で見ると、規模の大きい企業において「減額した」が多くなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=250)	主要業種								
		建設業 (n=54)	製造業 (n=22)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=58)	不動産業等 (n=15)	旅行・宿泊業 (n=8)	飲食サービス業 (n=5)	医療・福祉 (n=13)	その他の サービス業 (n=59)
平年と変わらない	70.8	75.9	54.5	56.3	69.0	93.3	12.5	100.0	76.9	76.3
増額した	15.6	14.8	18.2	31.3	17.2	0.0	12.5	0.0	15.4	15.3
減額した	12.0	5.6	22.7	12.5	13.8	6.7	75.0	0.0	7.7	6.8
無回答	1.6	3.7	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7

<資本金・従業員数別>

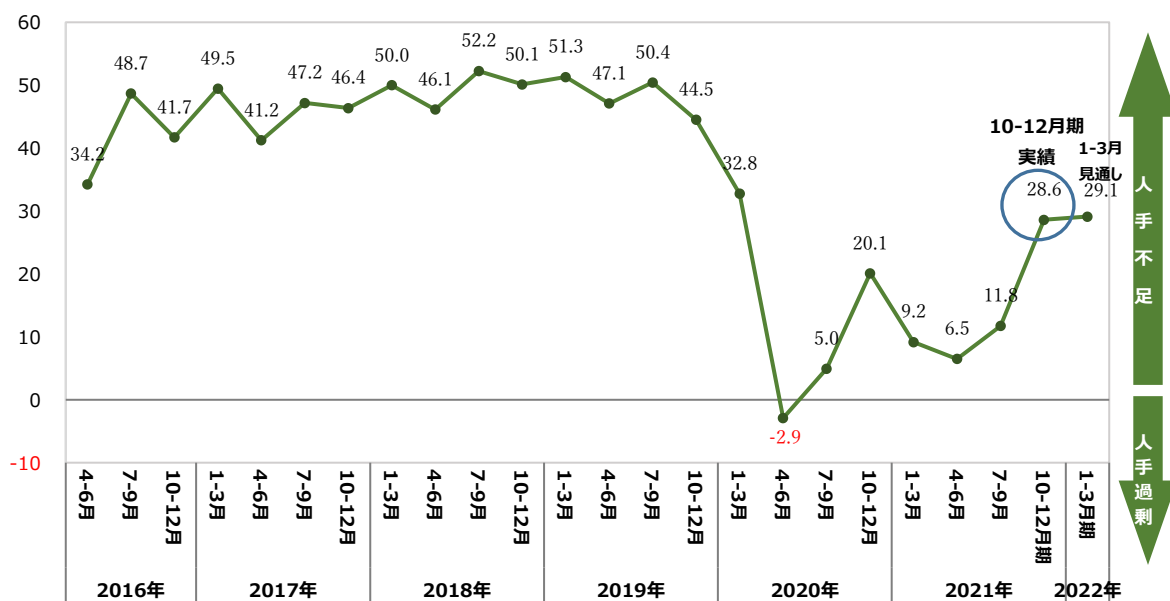
(%)

項目	合計 (n=250)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=43)	1000万円以上 5000万円未満 (n=135)	5000万円以上 1億円未満 (n=30)	1億円以上 (n=30)	10人未満 (n=46)	10人以上20人 未満 (n=35)	20人以上50人 未満 (n=72)	50人以上 100人未満 (n=52)	100人以上 (n=40)
平年と変わらない	70.8	76.7	74.1	60.0	60.0	76.1	74.3	68.1	73.1	62.5
増額した	15.6	18.6	11.9	23.3	20.0	13.0	11.4	18.1	13.5	20.0
減額した	12.0	2.3	12.6	16.7	20.0	6.5	14.3	11.1	13.5	17.5
無回答	1.6	2.3	1.5	0.0	0.0	4.3	0.0	2.8	0.0	0.0

<参考> 従業員BSIの推移

- 従業員の過不足に関するBSIは、2016年4-6月期の調査開始時から2020年1-3月期まで16期連続で「不足」が「過剰」を上回る状況が続いていたが、2020年4-6月期実績に初めて従業員が「過剰」となった。その後、再度不足傾向となり、2021年10-12月実績も28.6の「不足」超となっている。ただし、以前と比較して人手不足感はやや緩和している。

■ 従業員BSIの推移(不足-過剰)



海邦総研「県内景気動向調査」より

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu_segawa@kaiho-ri.jp